



平成28年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日 東

上場会社名 株式会社アイスタイル 上場取引所  
 コード番号 3660 URL http://www.istyle.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉松 徹郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 菅原 敬 (TEL) 03(5575)1260  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月2日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第2四半期の連結業績 (平成27年7月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第2四半期	6,856	55.4	919	178.0	890	170.5	755	289.0
27年6月期第2四半期	4,410	32.0	330	209.3	329	211.2	194	—

(注) 包括利益 28年6月期第2四半期 494百万円(△25.2%) 27年6月期第2四半期 661百万円( 36.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第2四半期	13.14	12.89
27年6月期第2四半期	3.36	3.30

(注) 当社は、平成27年10月1日付、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第2四半期	8,276	4,970	59.6
27年6月期	6,925	4,465	64.2

(参考) 自己資本 28年6月期第2四半期 4,934百万円 27年6月期 4,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	0.50	0.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年10月1日付、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年6月期(予想)の配当金については当該株式分割後の配当金額を記載しております。

3. 平成28年6月期の連結業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,475	39.4	1,520	138.4	1,485	129.4	1,120	219.6	19.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、平成27年10月1日付、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年6月期2Q	60,436,000株	27年6月期	60,100,000株
② 期末自己株式数	28年6月期2Q	2,709,672株	27年6月期	2,734,536株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年6月期2Q	57,473,108株	27年6月期2Q	57,800,948株

(注) 当社は、平成27年10月1日付、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日～平成27年12月31日）の業績は、以下のとおりです。

売上高	6,856,711千円（前年同期比 55.4%増）
営業利益	919,026千円（前年同期比 178.0%増）
経常利益	890,538千円（前年同期比 170.5%増）
税金等調整前四半期純利益	1,067,069千円（前年同期比 230.4%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	755,190千円（前年同期比 289.0%増）

※第1四半期連結累計期間において、子会社株式売却による特別利益176,531千円を計上しております。

今後のビジネス領域の拡張へ備え、平成27年10月に「@cosme」のスマートフォンサイトを全面的に刷新するとともに、別サイトで提供してきた化粧品ECやサロン予約サービスを「@cosme」内で利用可能にするグループサービスの連携強化に注力してまいりました。

12月には、一年のビューティトレンドを統括する三大アワード「ベストコスメアワード」、「ベストサロンアワード」、「ベストビューティストアワード」を発表するイベントを開催し、ユーザーをはじめ、化粧品業界、美容業界からも多くのご注目をいただきました。

各セグメントの業績につきましては、以下のとおりです。

## ① マーケティング事業

当セグメントには、国内外でのマーケティング事業、プレミアム会員向けサービス等が属しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、平成27年10月に主要サイト「@cosme」のスマートフォンサイトを全面的に刷新し、タイムライン化することで、ユーザーフレンドリーなサイトを構築するとともに、40代からの美容と健康に関する「知りたい」を叶える新メディア「A-Beauty」を12月にグランドオープンしております。

また、12月には「ベストコスメアワード」を発表するイベントを開催いたしました。「ベストコスメアワード」は、「@cosme」内で人気の商品を公正にデータ化しランキング形式で発表するもので、「@cosme」ならではの生活者視点に立ったものとなっております。

収益面においては、主要サイトである「@cosme」におけるバナー広告やブランドファンクラブのサービスが好調に推移したほか、「@cosme」のロゴ利用料が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	2,587,071千円（前年同期比 13.4%増）
セグメント利益	505,789千円（前年同期比 208.1%増）

## ② 小売事業

当セグメントには、国内外における化粧品ECサイトの運営、化粧品専門店「@cosme store」の運営、海外向けの化粧品卸売事業が属しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、平成27年10月31日に「マルイファミリー溝口店」をオープンいたしました。「@cosme store」は、これまで東京、大阪などの都心部を中心に店舗展開してまいりましたが、本店舗は初の郊外型店舗として地元商圏を中心とした新たな顧客層の獲得にチャレンジするものです。

上記の新規出店に加え、既存店の全店舗の売上が前年同期の実績を上回り、好調に推移しております。

また、海外向ECにおいては計画を大きく上回り好調に推移しております。なかでも、「@cosme 官方海外旗艦店」における中国で「独身の日」と呼ばれる11月11日の売上が1億円を超え、業績に貢献いたしました。さらに、卸売も計画を大きく上回っており、「@cosme」で人気の商品が海外でも高く評価されております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	3,907,234千円（前年同期比 113.3%増）
セグメント利益	387,852千円（前年同期比 146.7%増）

\* @cosme官方海外旗艦店…アリババグループが運営するBtoCオンラインショッピングモール「天猫国際 (T-mall Global)」へ出店している店舗

### ③ 美容事業支援事業

当セグメントには、エステサロン情報を提供する「ispot」、美容業界に特化した求人サービスを提供する「アットコスメキャリア」等が属しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き、エステサロン等の契約店舗に対して、ライフタイムバリューの向上に努めており、サイト経由での来店者数が前年を上回るなど、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	362,405千円	(前年同期比	21.6%増)
セグメント利益	31,835千円	(前年同期	セグメント損失 4,938千円)

### ④ 投資育成事業

当セグメントには、国内外の美容領域で活躍する企業を中心とした投資・育成事業が属しており、創業間もない企業も含め、幅広い成長ステージの企業に投資をしております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、保有株式の売却はありませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	実績なし	(前年同期	実績なし)
セグメント損失	12,742千円	(前年同期	セグメント損失 221千円)

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,350,016千円増加し、8,276,008千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,221,871千円増加し、5,969,917千円となりました。これは主に、現金及び預金が489,062千円、受取手形及び売掛金が316,531千円、商品が293,509千円、営業投資有価証券が58,279千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ128,144千円増加し、2,306,090千円となりました。これは主に、投資その他の資産が45,944千円減少したものの、有形固定資産が34,491千円、無形固定資産が139,597千円増加したことによるものであります。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ845,373千円増加し、3,305,881千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ491,267千円増加し、2,324,852千円となりました。これは主に、短期借入金が150,000千円、1年内返済予定の長期借入金が113,338千円、未払法人税等が199,344千円、買掛金が50,379千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ354,105千円増加し、981,029千円となりました。これは主に、長期借入金が374,587千円増加したこと等によるものであります。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ504,642千円増加し、4,970,127千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が228,508千円減少したものの、利益剰余金が728,727千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における、業績動向及び業績予想に対する進捗状況を踏まえ、平成27年7月30日に公表いたしました平成28年6月期の業績予想を修正しております。詳細については、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん17,402千円及び資本剰余金19,622千円が減少するとともに、利益剰余金が2,220千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,962千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,565,854	3,054,916
受取手形及び売掛金	1,238,033	1,554,565
商品	412,016	705,525
営業投資有価証券	361,759	420,039
その他	215,392	279,614
貸倒引当金	△45,010	△44,743
流動資産合計	4,748,045	5,969,917
固定資産		
有形固定資産	368,314	402,806
無形固定資産		
のれん	76,783	109,775
ソフトウェア	589,601	491,732
その他	89,785	294,260
無形固定資産合計	756,171	895,768
投資その他の資産		
投資有価証券	743,215	614,734
その他	310,245	392,781
投資その他の資産合計	1,053,461	1,007,516
固定資産合計	2,177,946	2,306,090
資産合計	6,925,992	8,276,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	497,627	548,007
短期借入金	—	150,000
1年内返済予定の長期借入金	320,820	434,158
未払法人税等	140,802	340,146
賞与引当金	72,855	108,893
その他	801,479	743,647
流動負債合計	1,833,584	2,324,852
固定負債		
長期借入金	595,179	969,766
その他	31,744	11,263
固定負債合計	626,923	981,029
負債合計	2,460,507	3,305,881
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,591,194	1,602,244
資本剰余金	1,528,118	1,536,840
利益剰余金	1,235,095	1,963,822
自己株式	△283,565	△281,086
株主資本合計	4,070,842	4,821,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,082	30,574
為替換算調整勘定	115,659	82,500
その他の包括利益累計額合計	374,741	113,075
新株予約権	19,900	29,791
非支配株主持分	—	5,440
純資産合計	4,465,484	4,970,127
負債純資産合計	6,925,992	8,276,008

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,410,903	6,856,711
売上原価	1,735,322	2,924,634
売上総利益	2,675,581	3,932,077
販売費及び一般管理費	2,345,002	3,013,050
営業利益	330,578	919,026
営業外収益		
受取利息	1,190	447
投資事業組合運用益	-	2,430
助成金収入	250	1,600
その他	3,836	2,050
営業外収益合計	5,276	6,529
営業外費用		
支払利息	2,661	2,885
為替差損	-	15,830
投資事業組合運用損	1,665	-
持分法による投資損失	-	14,681
自己株式取得費用	1,813	-
その他	478	1,620
営業外費用合計	6,618	35,017
経常利益	329,237	890,538
特別利益		
関係会社株式売却益	-	176,531
特別利益合計	-	176,531
特別損失		
投資有価証券評価損	5,265	-
その他	1,053	-
特別損失合計	6,318	-
税金等調整前四半期純利益	322,919	1,067,069
法人税等	128,583	310,678
四半期純利益	194,335	756,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	217	1,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,117	755,190

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	194,335	756,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	463,891	△228,508
為替換算調整勘定	3,455	△33,158
その他の包括利益合計	467,346	△261,666
四半期包括利益	661,681	494,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	661,463	493,523
非支配株主に係る四半期包括利益	217	1,200

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (千円)
	マーケティング事業 (千円)	小売事業 (千円)	美容事業 支援事業 (千円)	投資育成 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	2,280,680	1,832,132	298,090	—	4,410,903	—	4,410,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	650	—	761	—	1,411	△1,411	—
計	2,281,330	1,832,132	298,852	—	4,412,315	△1,411	4,410,903
セグメント利益又は損失 (△)	164,169	157,223	△4,938	△221	316,232	14,346	330,578

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額14,346千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分を見直し、経営情報をより適切に表示するために、報告セグメントを従来の「メディア事業」、「EC事業」、「店舗事業」及び「その他事業」の4区分から、「マーケティング事業」、「小売事業」、「美容事業支援事業」及び「投資育成事業」の4区分に変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (千円)
	マーケティング事業 (千円)	小売事業 (千円)	美容事業 支援事業 (千円)	投資育成 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	2,587,071	3,907,234	362,405	—	6,856,711	—	6,856,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,229	36	996	—	48,262	△48,262	—
計	2,634,300	3,907,270	363,401	—	6,904,973	△48,262	6,856,711
セグメント利益又は損失 (△)	505,789	387,852	31,835	△12,742	912,735	6,291	919,026

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額6,291千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成27年9月11日付で株式会社メディア・グローブの株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより「マーケティング事業」セグメントにおいてのれんが44,234千円増加しております。

「(会計方針の変更)(企業結合に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間において、「美容事業支援事業」セグメントで17,402千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (ストック・オプションの発行)

当社は、平成27年9月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行すること及びその募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。この委任に基づき、平成28年1月15日開催の取締役会において第12回新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議し、以下の通り対象者に割り当てられました。

## 1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

当社の従業員の業績向上に対する意欲や士気をより一層高め、企業価値の増大を図ることを目的として、当社の従業員に対して新株予約権を無償で発行するものであります。

## 2. 新株予約権の総数

100個 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株)

## 3. 新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

割当の対象者	人数	割り当てる新株予約権の数
当社従業員	1名	100個

## 4. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 10,000株

## 5. 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

## 6. 割当日

平成28年1月18日

## 7. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり 206,100円 (1株当たり2,061円)

## 8. 新株予約権の権利行使期間

平成30年1月19日から平成33年1月18日まで

## 9. 平成27年12月22日開催の取締役会決議により、平成28年2月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、新株予約権の目的となる株式数及び新株予約権の行使に際して出資される1株当たりの財産の価額が調整されております。